

令和7年度予算案への 各会派の意見

一般会計予算を審議する際に行った討論(各会派を代表して、その案件に対する賛成・反対の意見を表明すること)をご紹介します。

物価高騰のなか市民生活を守りながら「こどもまんなか社会」の実現へ

原案可決



公明党
本間 としえ

令和10年以降の大型支出に備えての財政負担を明らかに!

急激な人件費や物価高騰の影響もあり、予算要求の時点で歳入、歳出に80億円の乖離が出る中での難しい予算編成でした。財源として財政調整基金を24億4千万円と大きく切り崩し、地方債の発行額も前年より増えました。

この先に必要な費用を洗い出し、補助金確保や、施設更新の見直し、未利用地の活用等に着手し、後年度負担の軽減・財源確保に力を注いで下さい。

厳しい財政状況の中でも、物価高騰で苦しむ市民の暮らしを守る視点を忘れず、年度途中の補正対応も躊躇しない市政運営をお願いします。

子育てに適した環境の維持・充実を力強く!

●予算に入っていなかった小学校体育館の断熱及び空調機の設置は避けては通れない喫緊の課題で、早急な対応が必要です。

●こども誰でも通園制度

13園に拡大実施することを評価しますが、ニュータウン地域に偏ったため、既存地域の方々が利用しやすい工夫を考えていただきたいです。

●放課後子ども教室事業

一昨年から開始した2校に加え、4校に拡大したことを評価しますが、居場所となる小学校の室内及び体育館の空調設備設置と、他校への拡大を要望します。

●児童館の今後のあり方基本方針について、児童と保護者の意見に耳を傾け、18歳までのより多くの子どもたちが楽しめる児童館にして下さい。

●小学校登下校の見守りの安全指導員については、子どもの安全が確保できるよう、今までの通りの配置基準にして下さい。

●子ども被爆地派遣事業により、着実に若い世代へ被爆の実相が伝えられています。「歴代派遣員平和活動事業」により、核廃絶に向けた若手リーダーの育成を望みます。

いまこそ住民の暮らしを支える市政を!

原案可決



日本共産党
大くま 真一

物価高騰が暮らしを押しつぶしています。米は昨年の倍、他の食品や燃料等も高騰し、実質賃金は三年連続で前年を下回っています。緊急に暮らしを支えることが求められる中、政府与党および、一部野党は暮らしそっちのけで大軍拡を強行しています。

住民の暮らしの支援こそ市の役割

市の予算では市税収入を過去最高と見込む一方、物価高騰や扶助費の増等により、財政状況が厳しいと強調されました。

党市議団として、扶助費は義務的経費であり、国都の補助を除く市単独負担は額面の約3分の1であること、多くを市が負担する物件費(実質的人件

費部分を除く)の伸びこそが、財政を圧迫していることを示しました。

身近な行政として悪政の最後の防波堤に

物価高騰は市のみならず、住民の暮らしを直撃しています。下水道料金の減免や物価高騰の悪影響が大きい福祉分野への補助、住民の足ミニバスの存続、また、すべての基盤となる対話による平和構築の促進等を取りあげ、「身近な行政として、住民の暮らしを支える施策が求められている」と市を質しました。

市も「住民の苦境は理解している。財源等の目途がつき次第、提案する」と答え、最終日には物価高騰対策を含む補正予算を提案、成立しました。

一般会計予算等については賛成。保険税の連続値上げ方針をとる国民健康保険特別会計予算には反対しました。

いよいよ財政硬直化進む!ここを乗り越えることに期待

原案可決



自民党
松田 だいすけ

物価高騰対策と人材確保を優先的に

今回の予算編成について、予算要望段階の数字と当初予算との80億円の乖離があったという現実を他の自治体では概ね非公開、非公表とする中、しっかりと厳しい現状を議会と共有し、透明性のある財政運営に取り組む点に関しては高く評価致します。

職員の離職率上昇、物価高騰による建設事業費・物件費の支出の増加、行政運営に欠かせない人材と財力について今後も努力して取組むことに期待します。

全庁的にアセットの感覚を持って

2013年に策定した『多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム』からはじまる公共施設の適正配置の考え方、(仮称)アセットマネジメント計画でいかに維持管理費の抑制や駅前の実質未利用地・施設などを活用していくにかかっており、全庁的にもアセットの感覚を持ちながら事業に臨んでいただきたいと思います。

たとえばここ数年の働き方により特に浮き彫りになってきた学童待機、いまは放課後の子どもの居場所問題とする方がふさわしいかもしれませんが、ハコモノを増やしていくのではなく、学校の教室を利用した放課後子ども教室の拡充などの課題解決は『子ども青少年部』と『教育委員会』が庁内で横断的に連携が取れた結果であり、今後も各事業においてできる限り庁内での横断的な取り組みを期待します。